

令和7年第4回定例会 提出議案の審議結果

(会期 令和7年12月2日～令和7年12月18日)

議案番号	件 名	議決月日	結 果
報告第 9 号	議案審査報告について(令和6年度決算特別委員会) (議案第49号:令和6年度吉備中央町一般会計並びに各特別会計の決算の認定について)	12月2日	認 定
報告第 10 号	議案審査報告について(令和6年度決算特別委員会) (議案第50号:令和6年度吉備中央町上水道事業会計の決算の認定について)	12月2日	認 定
報告第 11 号	議案審査報告について(令和6年度決算特別委員会) (議案第51号:令和6年度吉備中央町下水道事業会計の決算の認定について)	12月2日	認 定
専 決 報 告 第 3 号	専決処分の承認を求めることについて (工事請負変更契約締結の変更について)	12月2日	承 認
議案第 57 号	吉備中央町印鑑条例の一部を改正する条例について	12月18日	原案可決
議案第 58 号	吉備中央町議会議員及び吉備中央町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例について	12月18日	原案可決
議案第 59 号	吉備中央町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	12月18日	原案可決
議案第 60 号	吉備中央町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	12月18日	原案可決
議案第 61 号	吉備中央町火入れに関する条例の一部を改正する条例について	12月18日	原案可決
議案第 62 号	岡山県市町村税整理組合を組織する市町村数の増加等及び岡山県市町村税整理組合規約の変更について	12月18日	原案可決
議案第 63 号	岡山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び岡山県市町村総合事務組合規約の変更について	12月18日	原案可決

議案第 64 号	吉備中央町過疎地域持続的発展市町村計画を定めることについて	12 月 18 日	原案可決
議案第 65 号	令和7年度吉備中央町一般会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
議案第 66 号	令和7年度吉備中央町国民健康保険特別会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
議案第 67 号	令和7年度吉備中央町介護保険特別会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
議案第 68 号	令和7年度吉備中央町後期高齢者医療特別会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
議案第 69 号	令和7年度吉備中央町上水道事業会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
議案第 70 号	令和7年度吉備中央町下水道事業会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
請願第 2 号	請願書受理について (政府に所得補償(直接支払い)制度の実現を求める請願書)	12 月 2 日	付 託
請願第 3 号	請願書受理について (選択的夫婦別姓制度の法制化を進める意見書の提出を求める請願)	12 月 2 日	付 託
陳情第 4 号	陳情書受理について (戦没者慰霊碑等の維持管理に関する陳情書)	12 月 2 日	付 託
陳情第 5 号	陳情書受理について (最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書提出を求める陳情について)	12 月 2 日	付 託
報告第 12 号	請願審査報告について (政府に所得補償(直接支払い)制度の実現を求める請願書)	12 月 16 日	採 択
報告第 13 号	請願審査報告について (選択的夫婦別姓制度の法制化を進める意見書の提出を求める請願)	12 月 16 日	不採択

報告第 14 号	陳情審査報告について (戦没者慰霊碑等の維持管理に関する陳情書)	12 月 16 日	不採択
報告第 15 号	陳情審査報告について (最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書提出を求める陳情について)	12 月 16 日	採 択
議案第 71 号	吉備中央町特別職の職員で常勤のものの諸給与条例等の一部を改正する条例について	12 月 18 日	原案可決
議案第 72 号	令和7年度吉備中央町一般会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
議案第 73 号	令和7年度吉備中央町介護保険特別会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
議案第 74 号	令和7年度吉備中央町上水道事業会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
議案第 75 号	令和7年度吉備中央町下水道事業会計補正予算について	12 月 18 日	原案可決
発議第 5 号	所得補償制度の実現を求める意見書について	12 月 18 日	原案可決
発議第 6 号	最高裁判決に基づきすべての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書について	12 月 18 日	原案可決